

# 愛知の土地改良

第174号

平成24年5月1日



初体験 (安城市)

第10回 あいちの農業・農村フォトコンテスト入選作品

Land improvement of Aichi

□ ご挨拶 会長 神谷金衛 .....	2
□ 第54回通常総会開催 .....	3
□ 全国水土里ネット表彰式開催 .....	5
□ 農業用排水機県営移管期成同盟会第51回通常総会開催 .....	6
□ 平成24年度土地改良関係愛知県予算 .....	7
□ 新たな「土地改良長期計画」閣議決定 .....	8
□ 平成23年度水土里ネット役職員研修会開催 .....	9
□ 会員情報 .....	10
□ 平成24年度本会参与 .....	10
□ 平成24年度からの農地・水保全管理支払と水土里ネット愛知 .....	11
□ 水土総合強化推進事業 .....	12
□ 農業用水を活用した「小水力発電」について .....	12
□ 水土里ネット愛知辞令 .....	13
□ ISO 9001:2008更新審査承認 .....	13
□ 水土里ネット愛知事務局機構 .....	14

# ご挨拶

愛知県土地改良事業団体連合会  
会長 神谷 金衛



「愛知の土地改良」を発行するにあたり一言  
ご挨拶を申し上げます。

皆様方には、日頃土地改良事業推進のために  
ご尽力いただいておりますことに対し心から敬  
意を表しますと共に、厚くお礼申し上げます。

さて、私は3月19日開催の第54回通常総会  
終了後、会長、副会長、専務理事、代表監事の  
互選が行われ、はからずも会長に再任されまし  
た。引き続き、皆様のご指導を仰ぎながら現下  
の厳しい農業情勢を踏まえ、決意を新たにして  
県内の農業農村整備事業の推進に努めてまいり  
ますので、今後なお一層のご指導を賜りますよ  
うお願い申し上げます。

ご案内のとおり国における土地改良予算は、  
平成22年度大幅減額となり、23年度において  
も同額の予算となりましたが、24年度は「農業  
体質強化基盤整備促進事業」や「復興枠」など  
関連対策を含めると対前年比112%となってお  
ります。また、愛知県においても24年度当初予  
算について、厳しい財政状況のなか、最大限の  
ご配慮をいただき、土地改良の公共事業は対前  
年比111.7%、また単独県費事業については、

概ね前年度同額の予算を確保していただきまし  
た。しかしながら、食料自給率の向上に欠かせ  
ない農業生産基盤の整備、農業水利施設の老朽  
化に対する更新整備、農村地域の地震、防災対  
策としてのため池や排水機場の整備などは待っ  
たなしの状況であり、これらに的確に対応する  
ためには土地改良事業予算の更なる増額は不可  
欠であり、今後も予算獲得のため関係機関に強  
く働きかけて行く所存であります。

農業、特に土地改良事業を取り巻く環境は、  
非常に厳しいものがありますが、こうした多難  
な時期にこそ、食と地域の再生に向けて、土地  
改良事業を積極的に推進することが必要であ  
り、我々の責務であると思います。私ども愛知  
県土地改良事業団体連合会といたしましては、  
この難局を乗り切るため、役職員が一丸とな  
り、会員各位の付託に応えるべく、業務運営に  
より一層の努力をして参りたいと考えておりま  
すので、今後ともご支援、ご協力を賜りますよ  
うお願い申し上げまして、ご挨拶といたしま  
す。

# 第54回通常総会開催

## ～提出議案原案通り議決される～

本会の第54回通常総会を3月19日、愛知県土地改良会館において、大村秀章愛知県知事始め、森 多可志東海農政局長、岩村進次愛知県議会議長、森下利久愛知県議会農林水産委員長ほか、国、県の関係者多数の来賓を迎え、会員130名余の出席を得て開催した。

総会は、浜田一徳副会長の開会のことばに始まり、神谷金衛会長の挨拶の後、土地改良功労者8名に対し大村愛知県知事より、また土地改良団体職員永年勤続者12名に対し神谷会長より表彰状が授

与された。続いて来賓祝辞として大村愛知県知事、森東海農政局長、岩村愛知県議会議長よりそれぞれ祝辞をいただき議事に入った。議長には、宝南悪水土地改良区の林 立規理事長が選任され、平成22年度事業報告並びに収支決算、平成23年度収支補正予算、本会定款及び規約の一

部変更、平成24年度事業計画並びに収支予算、事業調整積立金取り崩し等、提出議案はいずれも原案通り議決された。

また、役員を選任が諮られ、理事17名、監事3名が選任された。続いて県下の土地改良事業のより一層の推進を図るため、国及び県に対する

要望決議を全会一致で採択し、最後に川上万一郎理事の閉会のことばで総会を終了した。

なお、総会終了後、理事、監事に選任された方々により会長、副会長、専務理事、代表監事の互選が行われ、

会長には神谷金衛氏（明治用水土地改良区理事長）、副会長には浜田一徳氏（海部土地改良区理事長）、専務理事には青木章雄氏（学識経験者）、代表監事には白木実夫氏（鍋田土地改良区理事長）がそれぞれ選任された。



神谷会長挨拶

## 愛知県土地改良事業団体連合会役員名簿 (敬称略)

役名	職名	氏名
会長	明治用水土地改良区理事長	神谷金衛
副会長	海部土地改良区理事長	浜田一徳
専務理事	学識経験者	青木章雄
理事	北名古屋市長	長瀬保
	西福田土地改良区理事長	市野清一
	一宮市長	谷一夫
	宮田用水土地改良区理事長	恒川宣彦
	向島土地改良区理事長	中野治美
	学識経験者	澤田丸四郎
	愛知用水土地改良区理事長	澤田廣三

役名	職名	氏名
理事	幸田土地改良区理事長	山口文雄
	矢作川南部土地改良区理事長	川上万一郎
	西尾市長	榊原康正
	豊田土地改良区理事長	三浦孝司
	みよし土地改良区理事長	久野知英
	豊川総合用水土地改良区理事長	小久保三夫
	設楽町長	横山光明
代表監事	鍋田土地改良区理事長	白木実夫
監事	油ヶ渕悪水土地改良区理事長	早川健三
	田原市土地改良区理事長	森下吉直

任期 平成24年4月1日～平成28年3月31日

## 土地改良事業推進に関する要望決議

昨年十一月より環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加に向けて関係国との協議が開始され、我が国における持続可能な力強い農業の実現が急務となっている中、土地改良事業により生産性の高い優良農地と安定した農業用水を確保することは、我が国の農業の基礎を支えるうえで、ますます重要となっている。

また、昨年の東日本における地震や津波、台風十二号等による集中豪雨の猛威を目の当たりにし、本県では、東海・東南海地震など大規模地震への対策や、平成十二年の東海豪雨を教訓とした排水対策など、地域の生命線である防災対策を担う土地改良事業に対し、県民の要望は一層高まっている。

さらに本県の土地改良事業は、美しく快適な農村環境の形成や、農村地域における生物多様性の保全にも大きく貢献しており、環境先進県としての愛知を形作る一翼を担っている。

このように、土地改良事業は極めて重要であるにもかかわらず、今の国の予算の大幅な削減が続いている。

我々土地改良関係者は、こうした状況を乗り越えるため、土地改良事業は地域の合意に基づき、地域に密着した、真に必要な事業であることを強く訴え、今後とも土地改良事業が着実に推進できるように強く要望する。

## 記

- 一、食料自給率を向上させる農業生産基盤、災害に強い地域をつくる農地防災対策を推進し、農業のみならず地域の発展に重要な役割を担う土地改良事業について、地域の要望に応えられる国、県、市町村予算を十分に確保すること
- 一、一括交付金の配分・執行に当たっては、土地改良事業が円滑に推進できるように、国、県において十分に配慮すること
- 一、地域住民が一体となって、貴重な地域資源である農地、農業用水を保全し、土地改良施設の長寿命化を図る農地・水保全管理支払交付金事業を推進すること
- 一、地域に密着した単独県費補助事業を推進すること
- 一、土地改良施設維持管理に対する財政支援を拡充・強化すること
- 一、農業水利権を充実・強化すること
- 一、土地改良団体の育成強化と事業推進体制を一層整備すること

右決議する。

平成二十四年三月十九日

愛知県土地改良事業団体連合会  
第五十四回 通常総会

## 愛知県知事表彰

(敬称略)

所 属・役 職

氏 名

篠岡土地改良区理事	倉 知 侃 示
領内川用悪水土地改良区理事長	吉 川 登 喜 治
小切戸用悪水土地改良区理事長	鈴 木 國 一 雄
愛知用水土地改良区理事	加 藤 梅 千 之 秋
岡崎市東部土地改良区理事長	山 本 林 敏 元 久
矢作川南部土地改良区理事	小 清 水 野 重 男
下山土地改良区理事長	平
蒲郡市土地改良区理事長	平



## 愛知県土地改良事業団体連合会会長表彰

(敬称略)

所 属

氏 名

所 属

氏 名

### ◆名古屋支会

木津用水土地改良区	山 中 英 司
木津用水土地改良区	水 野 文 利

### ◆一宮支会

一 宮 市	鎌 田 裕 一
-------	---------

### ◆海部支会

愛 西 市	平 野 宗 克
-------	---------

### ◆半田支会

愛知用水土地改良区	柳 原 義 朗
-----------	---------

### ◆岡崎支会

明治用水土地改良区	中 野 秀 理 一 恵
明治用水土地改良区	神 谷

### ◆豊田支会

豊田土地改良区	長谷川 芳 徳
---------	---------

### ◆豊橋支会

豊 橋 市	彦 坂 浩 孝
豊川総合用水土地改良区	鈴 木 祐 輔
◆愛知県土地改良事業団体連合会	大 谷 永 一 郎
	松 浦 輝 道



# 全国水土里ネット表彰式 開催

去る3月27日、全国水土里ネット主催による第53回土地改良功労者表彰式並びに農業農村整備優良地区コンクール表彰式が東京都千代田区永田町シェーンバツハ砂防において開催され、農林水産省より仲野博子農林水産大臣政務官、實重重実農村振興局長はじめ幹部の方々が出席、全国より受賞者、関係者約600人が参集した。

始めに主催者を代表して、野中広務全国水土里ネット会長が「皆さんにはそれぞれのお立場で、土地改良の推進と地域振興にご尽力を賜るようお願い申し上げます。本日の受賞の栄誉を心から祝福申し上げます。」と会長式辞を、その後、来賓挨拶として仲野農林水産大臣政務官が祝辞を述べられた。

表彰式は、農林水産大臣表彰、農村振興局長表彰、全国水土里ネット会長表彰の順に行われ、第53回土地改良功労者表彰式では農林水産大臣表



野中会長挨拶

彰優良土地改良区5地区、全国水土里ネット会長表彰金章37地区、銀章60地区、銅章33地区、個人表彰102名に表彰状が贈られた。

また、農業農村整備優良地区コンクール表彰では農林水産大臣賞3地区、農村振興局長賞5地区、全国水土里ネット会長賞3地区にそれぞれ賞状が贈られた。

本県からの受賞は次のとおり。

## 第53回土地改良功労者表彰

### 【金章、銀章、銅章表彰】

**金章** 弥富土地改良区

**銀章** 美浜町土地改良区

幡豆土地改良区

**銅章** 藤岡土地改良区

### 【個人表彰】

太田 芳郎 (佐織土地改良区理事長)

天野 寿美雄 (水土里ネット愛知 計画課長)

## 平成23年度農業農村整備優良地区コンクール表彰

農村振興整備部門

全国水土里ネット会長賞 西尾市 福地東部地区

 受賞の栄に浴された団体並びに個人の方々に心よりお慶び申し上げます。

# 農業用排水機具営移管期成同盟会 第51回通常総会開催

2月13日、名鉄ニューグランドホテル「扇の間」において、農業用排水機具営移管期成同盟会の第51回通常総会が、来賓に溝田大助農林基盤担当局長始め、農林水産部の方々及び各農林水産事務所長を迎え、会員多数出席のもと開催された。

総会は、佐野幸雄副会長（飛鳥土地改良区理事長）の開会のことばに始まり、服部金藏会長（孫宝排水土地改良区理事長）の挨拶がなされた後、農業用排水機技術者6名の永年勤続表彰を行い、川上万一郎副会長（矢作川南部土地改良区理事

長）から受賞者代表の領内川用悪水土地改良区の内藤文男氏に感謝状と記念品が贈られた。

続いて議事に入り、議長には佐野副会長が選任され、平成22年度事業報告・同収支決算承認、平成24年度事業計画・同会費の賦課基準・同収支予算・役員を選任について審議し、原案どおり可決承認された。

議事終了後、溝田農林基盤担当局長から祝辞が述べられた後、ご臨席いただいた来賓の紹介を行い、総会は幕を閉じた。

## 永年勤続表彰受賞者（敬称略）

管内	所属	氏名
一宮	領内川用悪水土地改良区	内藤文男
	領内川用悪水土地改良区	横井忠雄
海部	大治町	後藤丈顕
岡崎	安城市	都築君保
	安城市	林茂樹
豊橋	田原市土地改良区	加藤和俊



## 農業用排水機具営移管期成同盟会役員名簿（敬称略）

役名	役員資格	氏名
会長	孫宝排水土地改良区理事長	服部金藏
副会長	飛鳥土地改良区理事長	佐野幸雄
	矢作川南部土地改良区理事長	川上万一郎
	田原市土地改良区理事長	森下吉直
理事	北名古屋市長	長瀬保
	西福田土地改良区理事長	市野清一
	福田川排水対策協議会長	大野紀明
	福田悪水土地改良区理事長	久留宮泰啓
	篠田悪水土地改良区理事長	原忠之
	日光川西悪水土地改良区理事長	服部淳二
	立田輪中悪水土地改良区理事長	浜田穆
	蟹江町土地改良区理事長	笹邊龍雄

役名	役員資格	氏名
理事	大府市長	久野孝保
	東浦町長	神谷明彦
	刈谷市長	竹中良則
	幸田町長	大須賀一誠
	西尾市長	榊原康正
	吉良土地改良区理事長	浅井喜代治
	豊田市長	太田稔彦
	豊橋市長	佐原光一
監事	鍋田土地改良区理事長	白木実夫
	東海市長	鈴木淳雄
	豊橋西部土地改良区理事長	西本勇一

任期：平成24年4月1日から平成26年3月31日まで

(千円)

# 平成24年度 愛知県 予算

## 土地改良関係予算総額は、三七一億五、一六五万円

愛知県では、二月二十日から三月二十三日までの定例県議会において一般会計二兆二、五四六億二、六〇〇万円、特別会計七、五一五億二、一〇〇万円、企業会計二、〇八八億六、八五四万円の当初予算の平成二十四年度当初予算案が審議され可決成立した。

また、平成二十三年度補正予算についても審議され、国の補正に合わせた土地改良関係の公共事業補正予算四十億四一〇万円が可決成立した。この補正予算は、平成二十四年度へ繰り越され執行されることとなった。  
なお、土地改良関係の予算は左記のとおり。

平成24年度予算①			平成23年度 4次補正 (2月補正)②	計(①+②)	平成23年度 当初予算 (6月補正後)	
区分	予算額	内 訳				
土地改良事業費	7,457,233	1. 公共事業	6,104,458	2,190,100	8,294,558	6,351,077
		(1) 県営土地改良事業費	5,633,680	2,190,100	7,823,780	5,962,397
		ア. かんがい排水事業費 3地区	729,645	474,000	1,203,645	1,115,205
		イ. 水環境整備事業費 12地区	871,710	0	871,710	218,295
		ウ. 排水対策特別事業費 1地区	122,115	55,200	177,315	108,990
		エ. 水質保全対策事業費 5地区	341,985	544,400	886,385	629,475
		オ. 畑地帯総合土地改良事業費 8地区	892,185	388,000	1,280,185	988,365
		カ. 農村活性化住環境整備事業費 3地区	136,080	50,000	186,080	228,375
		キ. 農村自然環境整備事業費 1地区	138,075	100,000	238,075	127,470
		ク. 経営体育成基盤整備事業費 11地区	996,240	209,000	1,205,240	397,215
		ケ. 土地改良総合整備事業費	0	0	0	19,110
		コ. 広域営農団地農道整備事業費 2地区	531,090	0	531,090	1,565,012
		サ. ふるさと水と土ふれあい事業費 1地区	71,190	0	71,190	10,170
		シ. 農地環境整備事業費 5地区	343,560	130,500	474,060	415,590
		ス. 農業水利施設保全対策事業費 16地区	459,805	239,000	698,805	139,125
		(2) 団体営土地改良事業費	470,778	0	470,778	388,680
		ア. 事業費補助金	432,760	0	432,760	364,000
		(ア) 農村振興総合整備事業費補助金	65,200	0	65,200	64,000
		(イ) 農業集落排水事業費補助金	256,680	0	256,680	208,760
		(ウ) 土地改良調査設計費補助金	10,240	0	10,240	8,960
		(工) 基盤整備促進事業費補助金	100,640	0	100,640	82,280
		イ. 指導事務費	38,018	0	38,018	24,680
		2. 単県事業	1,330,000	0	1,330,000	1,356,000
		(1) 小規模かんがい排水事業費補助金	54,000	0	54,000	67,000
		(2) 山村振興営農環境整備事業費補助金	50,000	0	50,000	63,000
		(3) 土地改良事業費補助金	1,226,000	0	1,226,000	1,226,000
		3. 受託事業	0	0	0	59,058
		土地改良受託事業費	0	0	0	59,058
		4. 基幹水利施設技術指導事業費	8,717	0	8,717	8,717
		5. 土地改良指導費	14,058	0	14,058	20,155
農地防犯事業費	9,088,712	1. 公共事業	7,816,809	1,814,000	9,630,809	6,113,152
		県営農地防犯事業費				
		ア. たん水防除事業費 35地区	3,531,864	456,000	3,987,864	3,304,612
		イ. 老朽ため池等整備事業費 5地区	256,935	60,000	316,935	214,515
		ウ. 用排水施設整備事業費 2地区	338,835	162,000	500,835	281,400
		エ. 地盤沈下対策事業費 9地区	1,515,675	245,000	1,760,675	1,225,350
		オ. 海岸整備事業費 5地区	1,115,205	0	1,115,205	175,245
		カ. 防災ダム事業費 8地区	181,860	0	181,860	116,865
		キ. 土地改良施設耐震対策事業費 17地区	142,380	0	142,380	42,000
		ク. 国営附帯県営農地防犯事業費 2地区	127,470	286,000	413,470	530,985
		ケ. 特定農業用管水路特別対策事業費 10地区	606,585	605,000	1,211,585	222,180
		2. 単県事業	1,259,303	0	1,259,303	1,257,787
		(1) 緊急農地防犯事業費	1,174,718	0	1,174,718	1,083,837
		ア. 排水施設整備事業費	995,384	0	995,384	930,288
		イ. 老朽ため池整備事業費	151,700	0	151,700	144,600
		ウ. 応急排水機整備事業費	27,634	0	27,634	8,949
		(2) 緊急海岸整備事業費	80,000	0	80,000	168,000
		(3) 応急排水機管理費	4,585	0	4,585	5,950
		3. 受託事業費	12,600	0	12,600	38,196
		土地改良受託事業費	12,600	0	12,600	38,196
土地改良諸費	9,876,439	1. 直轄土地改良事業費負担金	8,773,208	0	8,773,208	4,417,174
		2. 矢作川利水総合管理費	256,540	0	256,540	250,671
		3. 尾張西部排水施設管理費	97,716	0	97,716	239,184
		4. 土地改良施設維持管理費	374,921	0	374,921	378,963
		(1) 海岸堤防維持管理費	11,467	0	11,467	11,963
		(2) 排水機維持管理費補助金	363,454	0	363,454	367,000
		5. 農村総合整備事業計画調査費	0	0	0	840
		6. 土地改良計画調査費	2,208	0	2,208	1,142
		7. 排水対策調査費	380	0	380	398
		8. 中山間ふるさと・水と土保全対策事業費	9,653	0	9,653	12,102
		9. 農地・水保全管理支払事業費	361,813	0	361,813	357,434
		(1) 共同活動支援交付金	279,072	0	279,072	256,361
		((2) 営農活動支援交付金)	0	0	0	32,658
(2) 向上活動支援交付金	69,698	0	69,698	53,819		
(3) 推進事業費	13,043	0	13,043	14,596		
農業用水費	10,571,695	1. 木曾川用水事業費	155,032	0	155,032	157,410
		2. 豊川用水事業費	4,779,444	0	4,779,444	4,577,002
		3. 愛知用水事業費	5,637,219	0	5,637,219	5,650,974
農地施設 災害復旧費	157,575	1. 農地施設災害復旧費(県営事業(見込み計上)+補助事業)	157,575	(補正後額) 23,872	181,447	45,000
総 額	37,151,654		37,151,654 (13,921,267) (2,589,303)	4,027,972 (4,004,100) (0)	41,179,626 (17,925,367) (2,589,303)	31,292,436 (12,464,229) (2,613,787)

( )は公共事業計、< >は単県事業計

# 新たな 「土地改良長期計画」 が閣議決定される

3月30日、新たな「土地改良長期計画」が閣議決定された。

計画期間は、平成24年度から平成28年度の5ヵ年。政府が昨年10月策定した「食と農林漁業再生のための基本方針・行動計画」などを踏まえ、我が国農業の体質強化と東日本大震災復興などの課題に対応するため、平成24年度末までの現行計画を1年前倒しで見直し策定した。

新たな土地改良長期計画のポイントは、「食を支える水と土の再生・創造」を基本理念として、以下の3つの政策課題に取り組む。

## I 農を「強くする」 ～地域全体としての食料生産の体質強化～

①地域の中心となる経営体への農地集積を加速化する整備に重点化した農地の大区画化・汎用化等を推進し、農業の体質強化を図る。

○農業生産基盤の整備を実施した地区において、面的集積を図りつつ、地域の中心となる経営体への農地集積率を約8割以上に向上。

また、大区画ほ場の割合を約7割以上に向上。

○耕地利用率を108%以上に向上するとともに、麦・大豆の作付率について17%以上に向上。等

②基幹的農業水利施設の長寿命化対策等を推進し、農地・水等の生産資源の適切な保全管理等による食料供給力の確保を図る。

○農地、農業用水等の保全・整備により、約360万haにおいて優良農地を維持。

○荒廃した耕作放棄地の再生利用等を通じ、約4万haの耕作放棄地を解消。等

## II 国土を「守る」 ～震災復興、防災・減災力の強化と多面的機能の発揮～

①東日本大震災の被災地域において、農地・農業

用施設の災害復旧等を推進し、災害に強い新たな食料基地としての再生・復興を図る。

○復興マスタープランに基づき、被災6県において平成26年度までに農地約1.9万haでの営農再開を可能とする。

②ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を推進し、災害に強い農村社会の形成を図る。

○約10万ha以上の農地において、老朽化したため池の整備や排水機場の改修等により湛水被害等のおそれを解消。

○国営造成土地改良施設における重要構造物の耐震設計・照査の実施率を約2割(23年度)から約6割(28年度)へ。等

③優良農地の維持や美しい農村環境の保全・創出等により、農業・農村の多面的機能を適切に発揮させる。

○基幹的農業用排水施設の機能診断済みの割合(再建設費ベース)を約4割(22年度)から約8割(28年度)へ

○戦略的保全管理による国営造成土地改良施設の更新等費用を約3割低減。等

## III 地域を「育む」 ～農村の協働力や地域資源の潜在力を活かしたコミュニティの再生～

①地域の主体性・協働力を活かした農地・農業用水の適切な保全管理・整備を推進する。

○農地・農業用水等の地域資源の保全管理に係る集落等の地域が主体となった地域共同活動への延べ参加者数が約1000万人・団体。

○地域共同による農地・農業用水等の保全管理の取組面積のうち、農業用排水施設の長寿命化等の高度な活動に取り組む面積の割合を約3割に向上。等

②小水力発電等の再生可能エネルギーの生産等を推進し、自立・分散型エネルギーシステムへの移行と美しい農村環境の創出を図る。

○小水力発電等の再生可能エネルギーの導入に向けた計画作成を約1000地域で着手。

○生物多様性に配慮した生態系のネットワークの保全の推進について、約900地域(22年度)から約1300地域(28年度)へ。等



# 平成23年度 水土里ネット 役職員研修会 開催

1月13日、愛知県土地改良会館7階大会議室において、県下65の水土里ネットから役職員総勢104名(役員42名、職員62名)の参加を得て水土里ネット役職員研修会を開催した。

研修会の開会にあたり、青木章雄専務理事が「昨年末、平成24年度政府予算案が閣議決定され、農業農村整備事業の関連予算は、対前年度比12%増の2,691億円が計上された。本会は、平成24年度農業農村整備事業に関する重点要請活動を、昨年11月に、愛知県知事始め執行部の方々を実施すると共に、農林水産部門の衆・参国會議員の先生方や農林水産省の幹部の方々を実施している。事業予算は回復傾向にあるものの、相変



青木専務理事挨拶

わらず厳しい予算状況であり、皆様には益々研鑽を積んでいただき、足腰の強い土地改良区を目指していただきたい。」と挨拶を行った。

講師は、下記カリキュラムにあるように東海農政局、愛知県から迎え、検査結果の概要や、監査実務などを具体的に指導いただいた。

また、今年度は、昨年8月に農林水産省農村振興局次長を退官された齋藤晴美氏を迎え、講義いただいた。齋藤氏は、農地・水の開発の歴史紹介の後、基幹水利施設の老朽化状況についての説明をされた。その中で、多くの水利ストックを抱える

本県を含む北海道、岩手、福島、長野、新潟等では、耐用年数を超過した施設の割合が高く、その対策として、水土里ネットにおける万全な管理体制の確立と、長寿命化を図り資産価値を高めるためには、組合員の理解を得た上での負担金の事前積立てや修繕保全計画の策定が必要と提案された。



## [カリキュラム]

時間	研修内容	講師 (敬称略)
10:30~10:40	開 会	水土里ネット愛知 専務理事 青木 章雄
10:40~11:40	水土里ネットの検査結果の概要	愛知県農林水産部農林基盤担当局 農地計画課 主任主査 鈴木 照夫
11:40~12:00	水土里ネットにおける男女共同参画	東海農政局経営・事業支援部 経営支援課長 土屋 博
13:00~14:00	水土里ネットの監事による監査実務	東海農政局農村計画部 土地改良管理課長 山田 義信
14:00~14:50	水土里ネットの会計細則の改正	東海農政局農村計画部土地改良管理課 土地改良指導官 田中 卓也
15:00~16:30	我が国の農業農村整備をめぐる動き	(前)農林水産省農村振興局次長 齋藤 晴美
16:30~	閉 会	水土里ネット愛知 総務部長 早川 清春

# 会 員 情 報

## 市町村

○1月4日、愛知郡長久手町が「長久手市」に市制変更されました。

## 土地改良区

○2月8日、鳥原土地改良区が、解散により本会から脱退しました。

○3月30日、岩倉市土地改良区が、解散により本会から脱退しました。

※5月1日現在の水土里ネット愛知の会員数は、164会員(市町村54、土地改良区110)です。

## 農用地等集団化優良地区表彰

農用地等集団化優良地区第1回表彰式が、3月9日、水土里ネットみえにおいて開催され、茶屋新田土地改良区(茶屋新田地区)と田原市土地改良区(大久保西部地区)が、東海農用地等集団化協議会会長賞を受賞した。



茶屋新田土地改良区



田原市土地改良区

## 愛知県農林水産部の人事異動に伴い、平成24年度の本会参与に次の方々にご就任いただきました。

(敬称略)

愛知県農林水産部農林基盤担当局長	溝 田 大 助	愛知県海部農林水産事務所長	松 本 裕 喜
愛知県農林水産部農林基盤担当局長次長	戸 田 眞 生	愛知県知多農林水産事務所長	知 崎 剛 久
愛知県農林水産部農林基盤担当 農地環境対策監	山 本 信 介	愛知県西三河農林水産事務所長	新 海 邦 治
愛知県農林水産部農林基盤担当 農地計画課長	宮 本 晃	愛知県西三河農林水産事務所 輪豆農地整備出張所長	中 村 元
愛知県農林水産部農林基盤担当 農地整備課長	近 藤 文 男	愛知県豊田加茂農林水産事務所長	板 倉 孝 延
愛知県尾張農林水産事務所長	丸 山 修	愛知県新城設楽農林水産事務所長	岡 山 厚 志
愛知県尾張農林水産事務所 一宮支所長	服 部 宏 之	愛知県東三河農林水産事務所長	八 木 孝 司

# 平成24年度からの 農地・水保全管理支払と水土里ネット愛知

## 農地・水保全管理支払交付金のⅡ期対策が始まります

農林水産省では、平成19年度から「農地・水保全管理支払交付金(旧:農地・水・環境保全向上対策)」により、地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上の取組に対して支援してきましたが、この交付金も平成23年度に終了することから、平成24年度からは、集落を支える体制の強化や仕組みの簡素化を図り、新たな農地・水保全管理支払交付金が平成28年度までの対策として継続されることになりました。



## 水土里ネット愛知の支援業務

水土里ネット愛知として、平成23年度まで各活動組織への事務的な支援業務をおこなってまいりました。5年間の実績に基づいて、Ⅱ期対策も同じ様に事務的な支援業務を実施いたします。

### 支援業務

**共同活動支援**▶ 申請書類の作成、活動記録、金銭出納簿等の整理作成。

**向上活動支援**▶ 申請書類の作成、日報・活動記録、金銭出納簿等の整理作成に加え、実施設計・出来高設計、施工管理補助業務を実施。

### 履行確認業務

**市町村履行確認**▶ 各活動組織から提出される実施状況報告書に対して、共同活動及び向上活動が適切に実施されているか、必要に応じて現地確認を実施し、市町村担当者と一緒になって実施していきます。

# 水土総合強化推進事業

## ▶ 日本政策金融公庫農業基盤整備資金の金利改定

日本政策金融公庫の農業基盤整備資金の貸付金利が、下記のとおり改定されました。

	1月27日		3月19日		4月18日
県営補助残	1.45%	→	—	→	1.55%
団体営補助残	1.30%	→	—	→	1.40%
団体営非補助	1.30%	→	—	→	1.40%
災害復旧 5年以内	0.55%	→	0.60%	→	—
10年	0.75%	→	—	→	0.85%
15年	1.15%	→	—	→	1.25%
20年	1.30%	→	—	→	1.40%

※詳細については、  
名古屋支店農林水産業農業食品第二課  
(TEL052-582-0745) に  
お問い合わせください。

## ▶ 土地改良施設の診断・管理指導実績

平成23年度の診断・管理指導は、次のとおりです。

診断・管理指導土地改良区等数			診断・管理指導施設数							指 導 延日数
土地改良区	市町村	計	頭首工	排水機	揚水機	水路	樋水門	ため池	計	
53地区	25地区	78地区	0箇所	47箇所	62箇所	74箇所	8箇所	12箇所	203箇所	159日

## ▶ 土地改良事業に関する法律相談

平成24年度の土地改良法律相談予定日は、次のとおりです。

詳細は、水土里センター室または関係支会にお問い合わせください。

- 相 談 日** ▶ 平成24年6月6日（水）、9月6日（木）、12月6日（木）、平成25年3月6日（水）
- 場 所** ▶ 愛知県土地改良会館
- 相 談 員** ▶ 弁護士 大場 民男
- 相談依頼者** ▶ 愛知県、市町村、土地改良区（連合）

## 農業用水を活用した『小水力発電』について

愛知県では、東海地震等の大規模災害時における最小限の電力エネルギー確保を課題として、安全・安心を最優先に考えた、再生可能エネルギーなど多様なエネルギーを安定的に供給するための整備促進に取り組んでいる。

その中でも、農業用水のもつパワーを活用した「小水力発電」に注目しており、愛知県の調査

によると、水路の落差が1m以上あって発電が見込める候補として、愛知用水など木曾川水系で87ヶ所、明治用水など矢作川水系で20ヶ所、豊川用水など豊川水系で40ヶ所の合計147ヶ所をあげ、合計の発電出力は11,260kw(一般家庭約22,000世帯分の電力)と試算されている。

### 小水力発電の メリット

- 〈自己消費〉 小水力発電によって得られる電力は、ゲートの開閉や農業用ポンプ、農業用水利施設の管理用電力として利用でき、維持管理費の負担を抑えることができます。
- 〈売 電〉 余剰電力を電力会社に売電し、その収入を土地改良施設等の維持管理費に充てることができます。

～ 農業用水を利用した小水力発電は、エネルギーの地産地消や農山村地域の活性化の観点からも極めて重要です ～

3月31日付

定年退職	岡田保	整備部整備課主幹(豊田支会)
定年退職	今泉悦明	整備部施設管理課主査
退職	三輪一雄	計画部調査課主幹
退職	鋤柄浩	整備部施設管理課係長

4月1日付

新	氏名	旧
総務部次長(兼)企画広報課長	萩野芳樹	総務部総務課長
計画部次長(兼)計画課長	長坂紀	計画部計画調整監(兼)調査課長
整備部次長(兼)整備課長	横井弘忠	整備部事業推進監(兼)整備課長
総務部総務課長	坪内正典	総務部企画広報課長
計画部調査課長	天野寿美雄	計画部計画課長
総務部総務課主幹	後藤訓	総務部総務課課長補佐
計画部水土里センター室主幹	若山正隆	計画部水土里センター室室長補佐
計画部水土里センター室室長補佐	伊藤守	計画部水土里センター室主任専門員
整備部整備課課長補佐	渡辺幹	整備部整備課主任専門員
整備部整備課課長補佐	平野隆浩	整備部整備課主任専門員
整備部施設管理課主任専門員	浅野康明	整備部整備課係長
計画部調査課係長	三世達矢	計画部調査課主査
整備部整備課係長	塚本成晃	整備部整備課主査
計画部調査課主査	平野浩幸	計画部調査課技師
整備部測量課主査	森口稔宏	整備部施設管理課主査
整備部測量課主査	宮崎偉平	整備部測量課主事
計画部計画課技師	関山勝也	計画部調査課技師
計画部調査課技師	伊藤絵美子	整備部整備課技師
計画部調査課技師	戸谷武志	(社)農業農村整備情報総合センター出向
整備部整備課技師	井上敬将	(社)地域環境資源センター出向
整備部整備課技師	颯田光正	整備部測量課技師
整備部施設管理課技師	山谷浩司	計画部調査課技師
(社)農業農村整備情報総合センター出向	吉田伸行	計画部計画課技師
(社)地域環境資源センター出向	鳥居充裕	計画部計画課技師

ISO 9001:2008更新審査承認

～会員の皆様の満足と信頼を得ることを目指します。～

本会では、会員に提供する成果品の品質向上を目指すべく、常に会員重視のもと、成果品の向上と会員満足度の向上に努めている。

本会が取得しているISOの認証機関である財団法人日本品質保証機構(JQA)の審査は、毎年実施される定期審査と3年に一度の更新審査があり、今回の審査は、更新審査で、1月30日～2月1日の3日間にかけて、2名の審査員により行われ、マネジメントシステム全体としての継続的な適合性及び有効性並びに認証の範囲に対する適切性が審査された。

具体的には、最高責任者である青木専務理事のトップマネジメントインタビューから始まり、樋口管理責任者へのインタビュー、本会のキープロセスである調査設計、換地、測量などを本部・支会を含む業務関連部署に対して厳しい審査を受けたが、重大な改善事項はなく、更新することができた。



 **みどり 水土里ネット愛知 事務局機構**



 事務局職員数89名

 **みどり 水土里ネット愛知**



▶ <http://www.aichi-doren.or.jp>  
▶ E-mail:midori-net@aichi-doren.or.jp

**総務部**

**FAX 052-551-3630**

- 総務課 052-551-3611・3612
- 企画広報課 052-551-3613

**計画部**

**FAX 052-551-3631**

- 計画課 052-551-3614・3616
- 調査課 052-551-3618・3620
- 水土里センター室 052-551-3621 (FAX 052-551-3634)

**整備部**

**FAX 052-551-3632**

- 整備課 052-551-3622・3623・3626
- 施設管理課 052-551-3637・3638 (FAX 052-551-3634)
- 測量課 052-551-3639 (FAX 052-551-3634)

